



株主の皆さまへの利益還元

トピックス1 長年にわたり安定的な配当を実施

当社は安定的な配当を株主の皆さまへの利益還元策の基本としております。この基本方針のもと、過去20年以上にわたって年間15円以上の配当実績がございます。

トピックス2 自己株式の取得・消却を実施

当社は安定的な配当政策の他、総合的な利益還元策を行っております。この施策のひとつとして自己株式の取得・消却について、近年以下のとおり実施しております。

	自己株式の取得	自己株式の消却
2014年度	2,000,000株（1,603百万円で取得）	3,000,000株
2013年度	4,000,000株（2,407百万円で取得）	4,800,000株
2012年度	1,988,000株（813百万円で取得）	—

トピックス3 単元株式数を1,000株から100株に変更

投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、2014年9月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

※株主の皆さまにおかれましては、一切のお手続きは不要です。



〒104-8506 東京都中央区明石町8の1 聖路加タワー
TEL.03-6367-7041 FAX.03-5565-5102
<http://www.sanki.co.jp/>



環境に配慮した
「ベジタブルオイルインキ」を
使用しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

証券コード：1961



三機工業株式会社



株主通信

第2四半期決算のご報告

【2015年3月期】
2014年4月1日～2014年9月30日



代表取締役社長執行役員

梶浦 卓一

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社事業への厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。2015年3月期第2四半期決算のご報告にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

当上半期の国内経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減などから個人消費などに落ち込みが見られ、企業収益の改善等を背景に設備投資は回復基調にあるものの、全体としては弱含みに推移いたしました。建設投資につきましては、公共投資は昨年度を下回るものの一定の水準を維持し、国内の民間設備投資は緩やかな回復基調にありますが、当社グループの事業において、労務費の上昇や資機材価格の高騰が顕在化しており、採算を確保することが困難な事業環境となっております。

このような環境のなかで当社は、2011年度からスタートさせた5カ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）が今年で4年目を迎えました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

今後も真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネルギーと快適環境のベストミックスを実現し、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

また、1株当たりの株主価値を高めるための施策として、6月27日から9月11日までに200万株の自己株式取得を実施いたしました。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年12月

TO OUR SHAREHOLDERS

上半期のご報告と通期の見通し

当社は、営業本部の機能を、営業企画機能と開発営業機能に特化することで変革し、全社横断的に顧客営業・提案営業力を強化するなど、コア事業の強化と成長戦略事業の拡大に取り組んでおります。

しかしながら当上半期は、企業収益の改善等を背景に設備投資は回復基調にあるものの、全体としては弱含みに推移しており、受注高につきましては812億4千8百万円（前年同期比6.3%減）、売上高につきましては755億7百万円（同12.7%増）となりました。

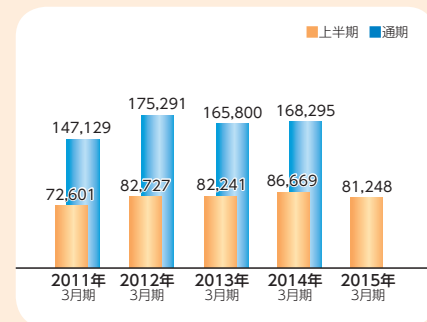
損益面では、労務費の上昇および資機材価格の高騰等により一部不採算工事が発生したことで、当第3四半期連結会計期間以降の損失見積額を工事損失引当金に計上したことが影響し、営業損失27億5百万円（前年同期は営業損失25億4千万円）、経常損失23億2千5百万円（前年同期は経常損失21億2千万円）、四半期純損失13億2千7百万円（前年同期は四半期

純損失12億8千7百万円）と、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

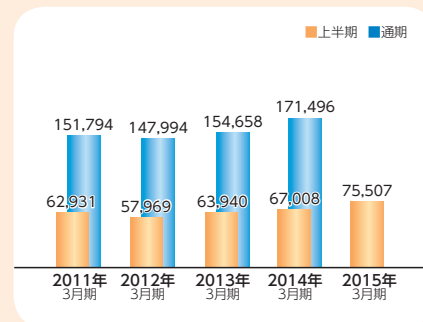
下半期の事業環境につきましても、当社グループの事業においては、労務費の上昇および資機材価格の高騰等により採算を確保することが困難な環境が続くものと思われませんが、引き続き国内外全事業の横断的な組織連携を活かした提案営業や独自技術の開発に取り組み、総合エンジニアリング力を最大限に発揮してまいります。

以上を踏まえ、通期の連結業績予想については期初の予想数値を維持し、受注高1,750億円（前期比4.0%増）、売上高1,800億円（同5.0%増）、営業利益32億円（同13.6%増）、経常利益35億円（同11.3%増）、当期純利益22億円（同24.8%増）と、業績回復に努めてまいります。

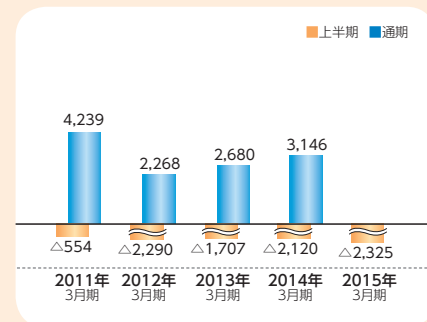
●受注高 (百万円)



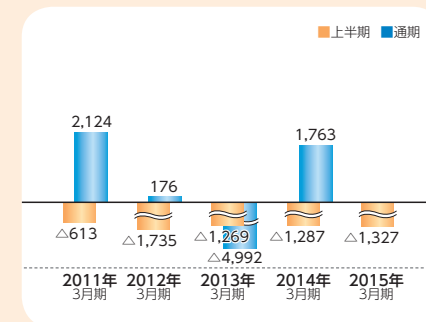
●売上高 (百万円)



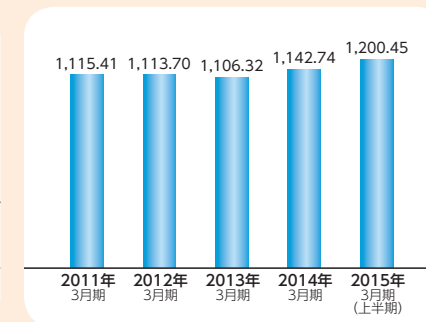
●経常損益 (百万円)



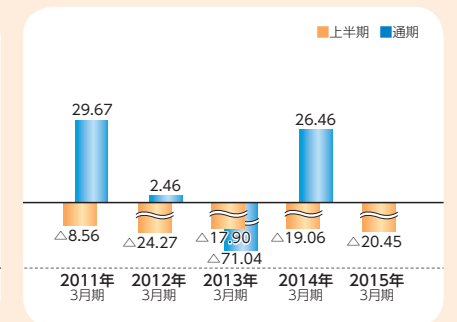
●四半期(当期)純損益 (百万円)



●1株当たり純資産額 (円)



●1株当たり四半期(当期)純損益 (円)



未来の可能性を拓げる最前線で技術提供

持続可能な社会の実現に向けた官民一体による取り組みが広がる中、当社もそうしたプロジェクトの一員として、多くの先進技術を提供しています。ここでは、新世代植物工場における事例を紹介します。

施工例

大阪府立大学 植物工場研究センター

大阪府立大学は2014年8月、中百舌鳥キャンパス（大阪府堺市中区）内に量産規模5,000株/日の植物工場プラントである「グリーンクロックス新世代植物工場（C22棟）」を完成させました。世界初となるグリーンクロックス技術による苗診断ロボットやLED光源の全面的な採用、植物工場として国内初となる自走式搬送ロボットやダイレクト送風システムなど先進技術を実装し、苗選別による歩留まり向上、LED光源の全面採用による省電力化（照明、空調費用の削減）、自動化による省力化（人件費の削減）等、省エネルギー低コスト型の完全人工光型新世代植物工場です。多段式栽培ラックの各段へ直接空調空気を配風する「ダイレクト送風システム」は光源発熱により生じる温度ムラを改善します。本システムは、高さ9mにもなる多段式栽培ラックの上段下段での温度差（通常5℃以上）を解消し、より均一な育成環境を実現しています。総事業費約7億円（RC造2階建、延面積約1,300㎡）

の同棟は、大学の3年半にわたる研究開発や成果をもとにした大規模実証棟で、当社はその中核設備である生産設備工事を担当しました。



▲大阪府立大学C棟全景

当社は新産業創出をリードする新世代植物工場プロジェクトに積極的に関与し、さらなる発展のために当社エンジニアリング技術を提供していきます。



▲育苗室



▲LED照明

施工担当者の声

VOICE



大阪府立大学GREENCLOCKSイノベーション拠点生産設備工事では、完全人工光型の植物工場で様々な新しい技術が採用されています。施工では、初めて見るものばかりで苦労も多かったのですが、大変貴重な経験をさせて頂きました。気候や土壌に影響されないこのような植物工場が新しい産業として発展してほしいと思います。

関西支社 空調衛生技術2部 技術1課
松尾 秀和

「食」の安心・安全を守る食品製造現場をサポート

健全な労働環境とともに「食」の安心・安全を維持する取り組みは、食品業界の重要なテーマです。当社技術を結集した製品開発により、食品製造の現場における課題を解決します。

トピックス

食品業界向け高機能コンベヤを開発

●チルドフードコンベヤ

チルド弁当等の盛付ラインは、品質維持のために製造室全体を低温にしておき、作業者の身体に負担がかかる環境となっています。当社は、作業環境の改善をはかるため製造ライン上の空間のみを10℃以下の低温状態に維持できる「チルドフードコンベヤ」を開発しました。部屋全体を低温とする必要がなく、作業者の負担を軽減でき、空調設備の消費エネルギー低減にも寄与しています。

本製品は、丸洗いも可能な「搬送コンベヤ」と、コンベヤの盛付ライン上に左右から低温給気を行う「冷氣吹出ユニット」及び「冷却ユニット」で構成されています。

●高照度マルチカラーLEDコンベヤ

食品業界において、異物（髪の毛、虫等）の混入を防ぐことは大きな課題となっています。

当社は、異物混入を発見するために行う目視検査等の精度を高めるべく、コンベヤベルト表面の照度を従来5,000ルクスのものを最大20,000ルクスまでアップさせることにより透過率を上げ、マルチカラー化により多様な異物チェックへの対応を可能とした「高照度マルチカラーLEDコンベヤ」を開発しました。蛍光灯による照明と異なり、光のちらつきや紫外線が発生しないため、作業者の目の疲れが軽減され、省エネ性能（長寿命・低電力消費）にも優れています。



▲チルドフードコンベヤ



▲高照度マルチカラーLEDコンベヤ

医薬・医療分野に寄与するエンジニアリング

エンジニアリング事業の重点領域として、当社は医薬・医療分野への展開に注力しています。ここでは、人々の健康を守る
医薬・病院施設向けの最新ソリューションにスポットを当てます。

トピックス

医薬・病院施設向け設備システム

●快適病室の追求

一般病室を模擬した実験設備を大和事業所（神奈川県大和市）に構築し、2014年6月より評価試験を開始しました。

病院施設では、入院患者や施設利用者が快適で安全に過ごせる空間の提供が求められます。この実験設備は、病室の快適性を患者の立場から実現するための検証用病室として、温熱、臭気、照明等の快適性について、定量的な評価を行います。

41㎡の4床病室2部屋で構成された模擬病室に、空気式輻射パネルや局所排気口、風量制御装置、計測機器、臭気濃度検証装置を設置しており、現在は輻射空調や臭気対策に関する検証を行っています。今後は、騒音、照明、温湿度管理等を含めた総合的な検証を進めながら、「理想の病室」を追求していきます。



▲輻射空調室



▲臭気排気設備



▲過酸化水素噴霧装置

●医薬・病院施設向け室内殺菌システム

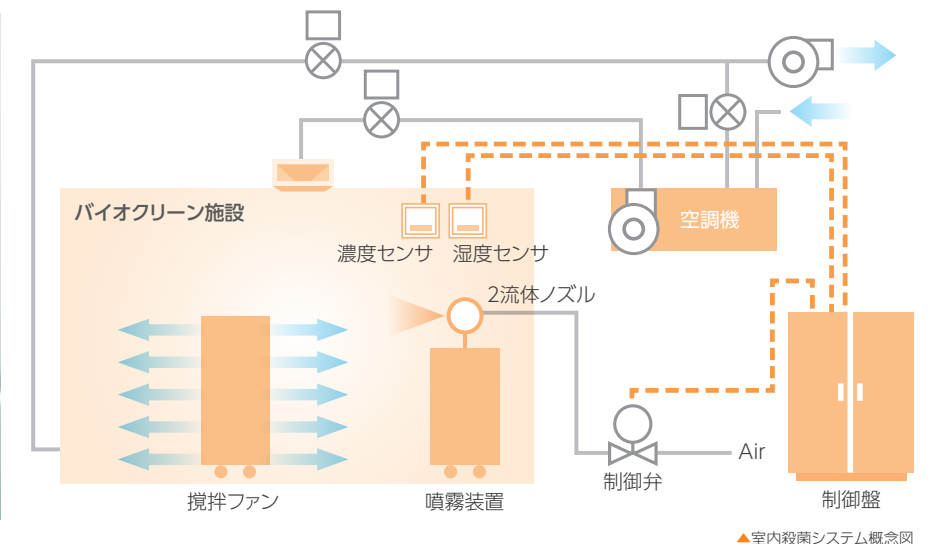
医薬品製造施設、動物実験施設、再生医療施設、手術室等のバイオクリーン施設や無菌室等を対象とするミスト噴霧方式による室内殺菌システムを、2014年6月に実用化しました。

従来の室内殺菌は、ホルムアルデヒド燻蒸により、室内の全表面を殺菌する方法がとられていましたが、発がん性等の人体への影響が指摘されており、より安全性の高い代替方法が検討されるようになりました。

本システムは、殺菌剤に過酸化水素を用いて、微細化したミストを蒸発させる噴霧方式をとり、可搬式の噴霧ユニットと攪拌ファンを用いることで、複雑にレイアウトされた部屋でも隅々まで安全かつ確実な殺菌を行うものです。また、本システムは、既存の加熱気化方式に比べ、簡易な操作性とコストダウンにおいて優れています。

当社は、技術提供を通じて、本システムを市場展開していきます。すでに殺菌・消毒事業の専門業者への技術供与を行っており、殺菌業務が開始されました。

引き続き当社事業による医薬・医療分野への貢献にご期待ください。



▲室内殺菌システム概念図



財務状況

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2014年3月31日現在)	当第2四半期末 (2014年9月30日現在)
流動資産	115,941	100,365
固定資産	54,239	53,777
資産合計	170,181	154,143
流動負債	78,736	61,247
固定負債	16,526	16,566
負債合計	95,263	77,814
純資産合計	74,917	76,329
負債純資産合計	170,181	154,143

POINT

●**資産**
資産は、前期末と比べ16,037百万円（9.4%）減少し、154,143百万円となりました。これは主に当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期末の売上債権は前期末と比べて減少するという季節的変動によるものと、当期首に退職給付債務および勤務費用の計算方法見直しに伴う退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

●**負債**
負債は、前期末と比べ17,449百万円（18.3%）減少し、77,814百万円となりました。これは主に資産と同様の季節的変動により、仕入債務が減少したことと、当期首に退職給付債務および勤務費用の計算方法見直しに伴う退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

●**純資産**
純資産は、前期末と比べ1,412百万円（1.9%）増加し、76,329百万円となりました。これは主に時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

経営成績

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期（累計） (2013年4月1日から2013年9月30日まで)	当第2四半期（累計） (2014年4月1日から2014年9月30日まで)
売上高	67,008	75,507
営業利益又は営業損失（△）	△2,540	△2,705
経常利益又は経常損失（△）	△2,120	△2,325
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,287	△1,327

POINT

●**売上高**
売上高は、75,507百万円となり、前年同期と比較して8,499百万円（12.7%）の増収となりました。これは主に当第2四半期中の引渡物件および工事の出来高が、前年同期と比較して増加したことによるものであります。

●**営業利益**
営業利益は、設備工事業において労務費の上昇および資機材価格の高騰等により一部不採算工事が発生したことで、当第3四半期以降の損失見積額を工事損失引当金に計上したことが影響し、2,705百万円の営業損失となり、前年同期を下回る結果となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期（累計） (2013年4月1日から2013年9月30日まで)	当第2四半期（累計） (2014年4月1日から2014年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	656	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212	△2,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,183	22,732

POINT

●**営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだことにより、1,535百万円の増加となりました。

●**投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により、27百万円の増加となりました。

●**財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより、2,247百万円の減少となりました。

事業所 3ヶ所
支店 15ヶ所
研究所 1ヶ所

連結子会社 (2014年9月30日現在)

三機テクノサポート株式会社
三機産業設備株式会社
三機化工建設株式会社
三機環境サービス株式会社
親友サービス株式会社
アクアコンサルト社(オーストリア)
タイ三機エンジニアリング&
コンストラクション社(タイ)

北海道支店
東北支店
茨城支店
千葉支店
本 社
東京支店
三機湘南研修センター
横浜支店
大和事業所
技術研究所
静岡支店
豊田支店
関西支店
四国支店
中国支店
九州支店
北陸支店
三河支店
中部支店
京都支店
神戸支店
関東支店

株主の種類	株主数	株数	割合
自己株式	1名	3,119千株	4.68%
金融機関	36名	29,428千株	44.15%
証券会社	23名	352千株	0.53%
その他法人	131名	5,211千株	7.82%
外国法人等	125名	16,436千株	24.65%
個人その他	3,091名	12,115千株	18.17%